

第1章

開示プロジェクト、コロナ禍対応、気候変動… IFRSの本決算対策の 総論

【この章のエッセンス】

● IASBおよびIFRS財団等の動向、外部環境の変化から、IFRS開示の方向性はどのようになっているかの理解力の向上を図る。

● 2021年12月期または2022年3月期の本決算の準備にあたり、開示をどう変革すべきかの検討の必要性の促進を図る。

2021年12月期（または2022年3月期）のIFRSの本決算対策の準備にあたり、IASBまたはIFRS財団等の動向について、把握しておくことが重要となる。

第1章では、IFRSの本決算対策の総論編として、IASBまたはIFRS財団等の動向について、説明することにした。読者におかれ

ては、IASBまたはIFRS財団等の動向から、開示の方向性について把握し、本決算にあたり、どのようなことに留意すべきか、十分に理解していただきたい。なお、本稿において、2021年12月期または2022年3月期とは、その末日である31日の決算日を意味している。

IASBの動向

IASBは、2014年5月にIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」、2014年7月にIFRS9号「金融商品」、2016年1月にIFRS16号「リース」を公表し、主要なIFRS基準を、第1期のハンス・フーガーホースト議長体制において完成させている。

2016年11月、IASBは、

の改善プロジェクトにおいては、「開示に関する取組み—開示原則のプロジェクト・サマリー」(2019年3月完了)、「開示に関する取組み—重要性の実務記述書」(2017年9月完了)があり、IFRSタクソノミーについても継続的に改善し続けてきている。

現時点における財務報告におけるコミュニケーションの改善プロジェクトの動向としては、基本財務諸表プロジェクト(2019年12月公開草案の公表)、「マネジメントコメントリー・プロジェクト」(2021年5月公開草案の公表)、「開示の取組み—選定基準レベルの開示レビュー・プロジェクト」(2021年3月公開草案の公表)、「開示の取組み—公的説明責任のない子会社プロジェクト」(2021年7月公開草案の公表)がある。

2015年アジェンダ協議に関するフィードバック・ステートメントを公表し、2017年から2021年までのIASBの作業計画について、4つの大きなプロジェクト区分(基準設定プロジェクト、財務報告におけるコミュニケーションの改善プロジェクト、適用支援の継続的な開発プロジェクト、焦点を絞ったりサーチ・プロジェクト)に基づいて、第2期のハンス・フーガーホースト議長体制におけるIFRS基準の開発・設定活動を行ってきた。基準設定プロジェクトにおいて、その重要な成果として、「概念フレームワーク」(2018年3月完了)、「保険契約」(2017年5月完了)、「重要性の概念」(2018年10月完了)がある。

財務報告におけるコミュニケーション

この財務報告におけるコミュニケーションの改善プロジェクトが、第2期のハンス・フーガーホースト議長体制下のIASBの活動の主要な領域を占めている状況にある。また、2021年6月30日をもって、ハンス・フーガーホースト氏が、IASB議長を退任し、2021年7月1日より、アンドレアス・バルコ